

島根県の財政



平成29年10月

島根県

ご縁の国しまね

この資料のポイント

1 島根県のプロフィール

P 1~3

- 出雲大社、松江城、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの豊富な観光資源
- 「縁結び」、「暮らしやすさ」などで注目度アップ！
- 安全で子どもを産み育てやすい環境。合計特殊出生率全国2位
- 鋳造業、特殊鋼産業、IT産業の高度な企業集積

2 島根県財政の状況

P 4~16

- 普通会計決算は12年連続でプライマリーバランス黒字
地方債残高の減少率は全国トップクラス
- 実質公債費比率、将来負担比率も全国上位水準
- 公営企業会計にも資金不足なし

3 財政改革の取組

P 17~18

- 「財政健全化基本方針」に沿った着実な取組
- 計画を上回る収支改善により、目標以上の基金残高を確保

4 島根県総合戦略の概要

P 19~20

- 4つの基本目標を掲げて精力的に取り組むことで、将来的な人口安定を目指す

5 当初予算の状況

P 21~22

- 平成29年度一般会計当初予算においても、県債発行額を公債費以下に抑制

6 起債運営について

P 23~24

- 平成18年度から全国型市場公募債(5年債、10年債)の発行を開始
- 平成26年度から30年債の発行を開始。平成28年度からは20年債の発行を開始
- 平成29年度は30年債(9月)、20年債(9月)、5年債(11月予定)を発行

島根県のプロフィール

松江城



- 平成27年7月に天守が国宝指定
- 全国で現存する12天守のうち、唯一の正統天守閣ともいわれている
- 日本さくら名所100選、都市景観100選

隠岐ユネスコ世界ジオパーク



- ジオパークは「大地の公園」!
- 世界的に見ても珍しい不思議な生態系や眼下に広がる絶景

出雲大社



- 大遷宮(H20.4~H31.3)
- 縁結びの神様(大国主大神)として知られ、年間600万人強(H28)が訪れる

石見銀山遺跡



- H19に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成

人口

694千人

【全国第46位(H27国勢調査)】

- 合計特殊出生率は1.75で全国第2位(H28)

	H26	H27	H28
	1.66	1.78	1.75
	3位	2位	2位

面積

6,708km²

【全国第19位】

- 東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- 隠岐の島、宍道湖・中海などの豊かな自然

県内総生産
(名目)

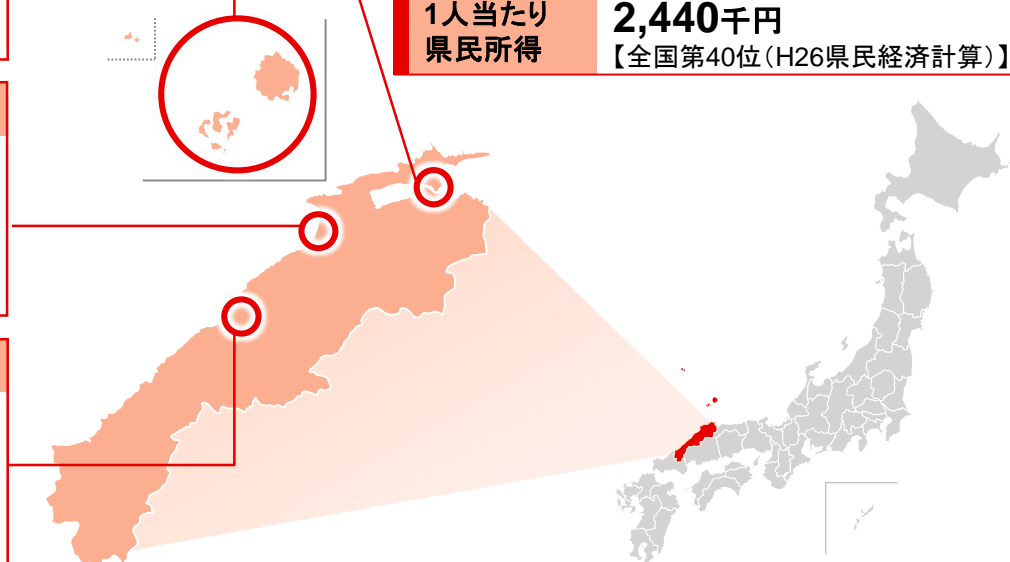
2兆3,820億円

【全国第45位(H26県民経済計算)】

1人当たり
県民所得

2,440千円

【全国第40位(H26県民経済計算)】



島根県の特徴

【観光トピックなど】

外国からの旅行者増加

- 外国人宿泊者数は前年比18.6%の増加
- 観光消費額による経済波及効果は前年比35億円増
- 足立美術館(安来市)の庭園が米誌ランキングで14年連続1位 ※入込客数は前年度比46.4%増

【島根の生活環境】

子育て・医療

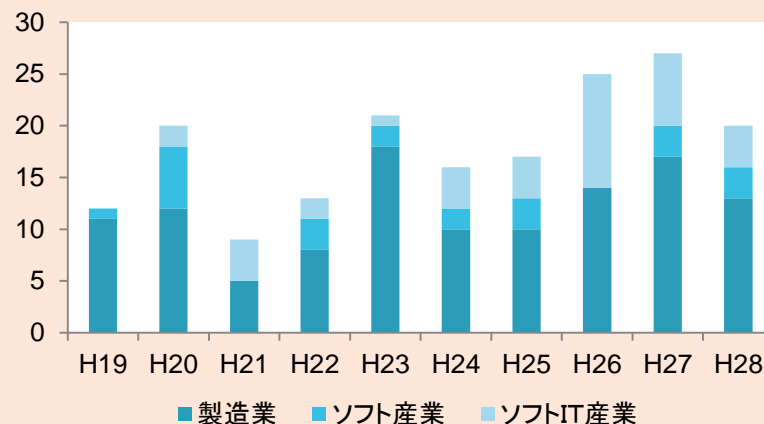
- 育児をしている女性の有業率は、全国1位
※25～44歳の育児をしている女性(出典:総務省統計局 平成24年度調査)
- 10万人あたり保育所数は、全国1位
(出典:社会生活統計指標2017[総務省])
- 10万人あたり一般診療所数は、全国2位
(出典:社会生活統計指標2017[総務省])
- 刑法犯の認知件数の少なさは、全国2位
(出典:平成28年版警察白書[警察庁])

自然環境

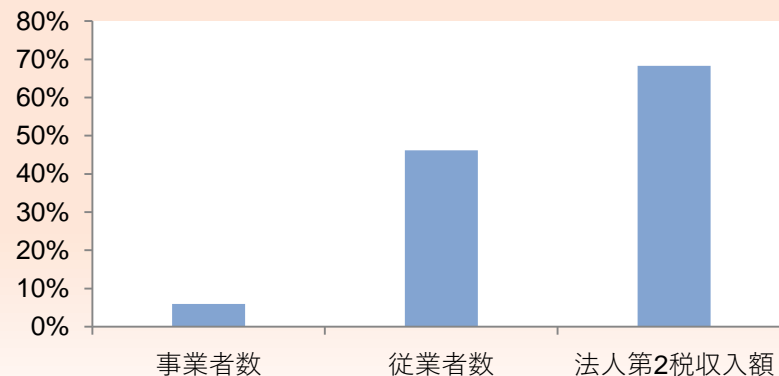
- 山陰と呼ばれていますが、意外と日光は当たります。
《春》温暖な気候で日照時間は東京より長い
《夏》日照時間は長く、気温は大阪と比べ2℃程度低い
《秋》太平洋側と比べてもそれほど雨は多くない
《冬》日本海側では比較的温暖で東北・北陸と比べ降雪日数は少ない

【積極的な企業誘致】

企業立地の実績



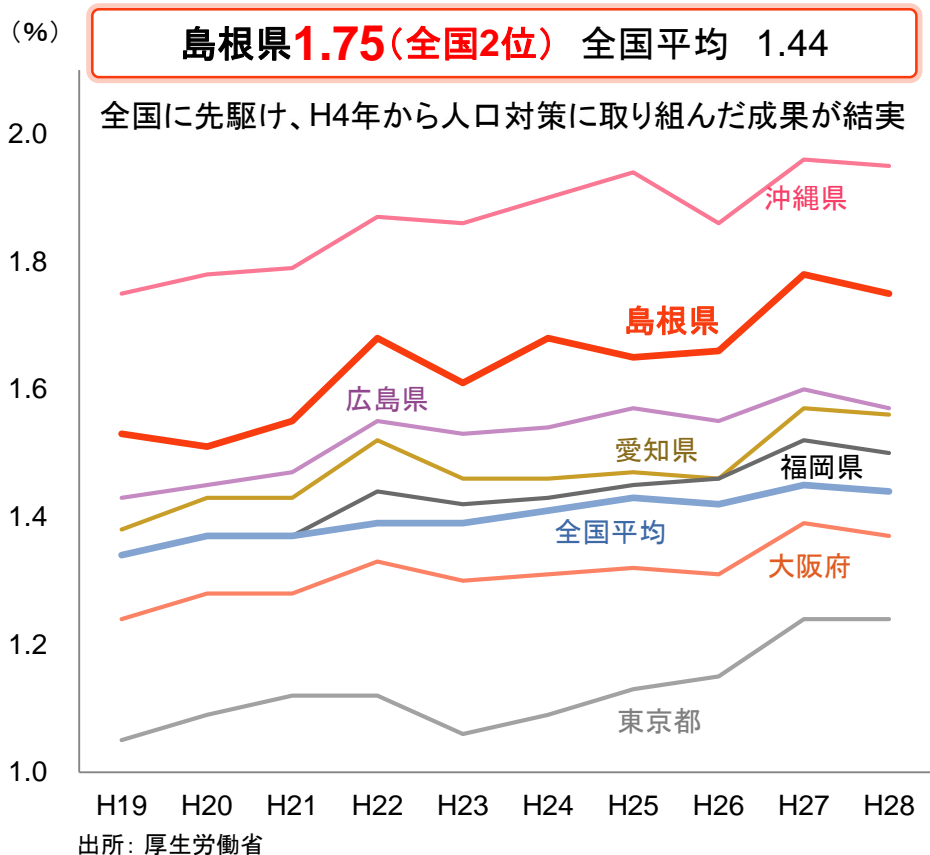
県内製造業全体の中で誘致企業の占める割合(H26)



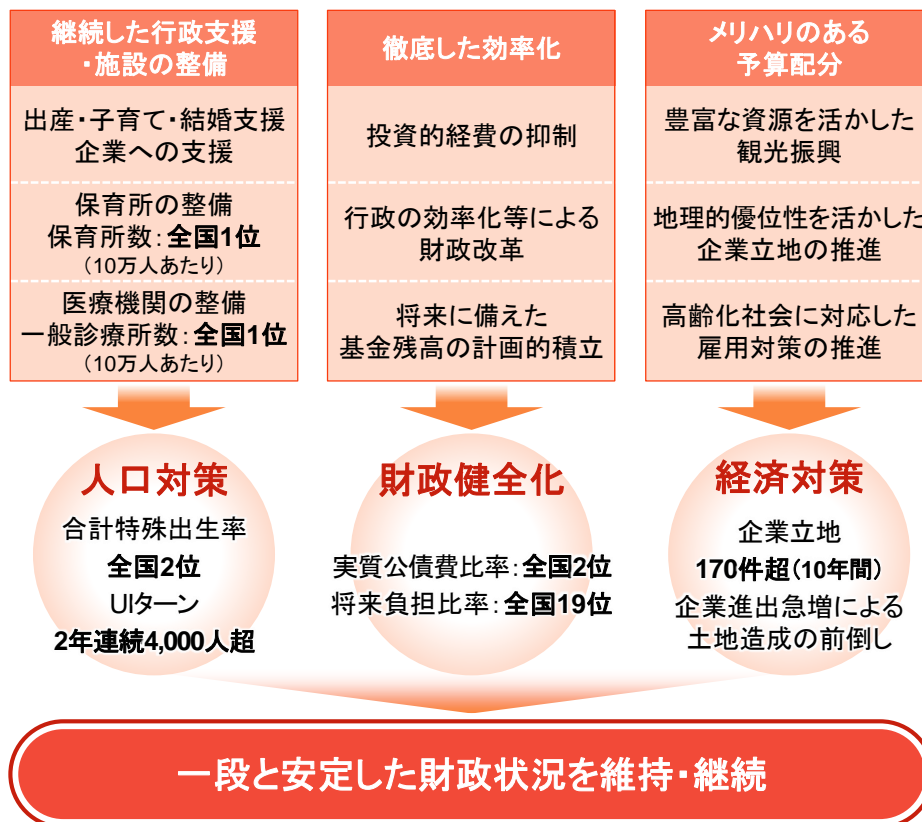
先行した取り組みによる安定した島根県の財政状況

- 他団体に先駆けて人口対策に取り組んだ結果、合計特殊出生率は全国2位
- さらに、財政健全化や企業誘致等により、一段と安定した財政運営を実施

合計特殊出生率の推移



安定した財政状況を支える仕組み



2 島根県財政の状況

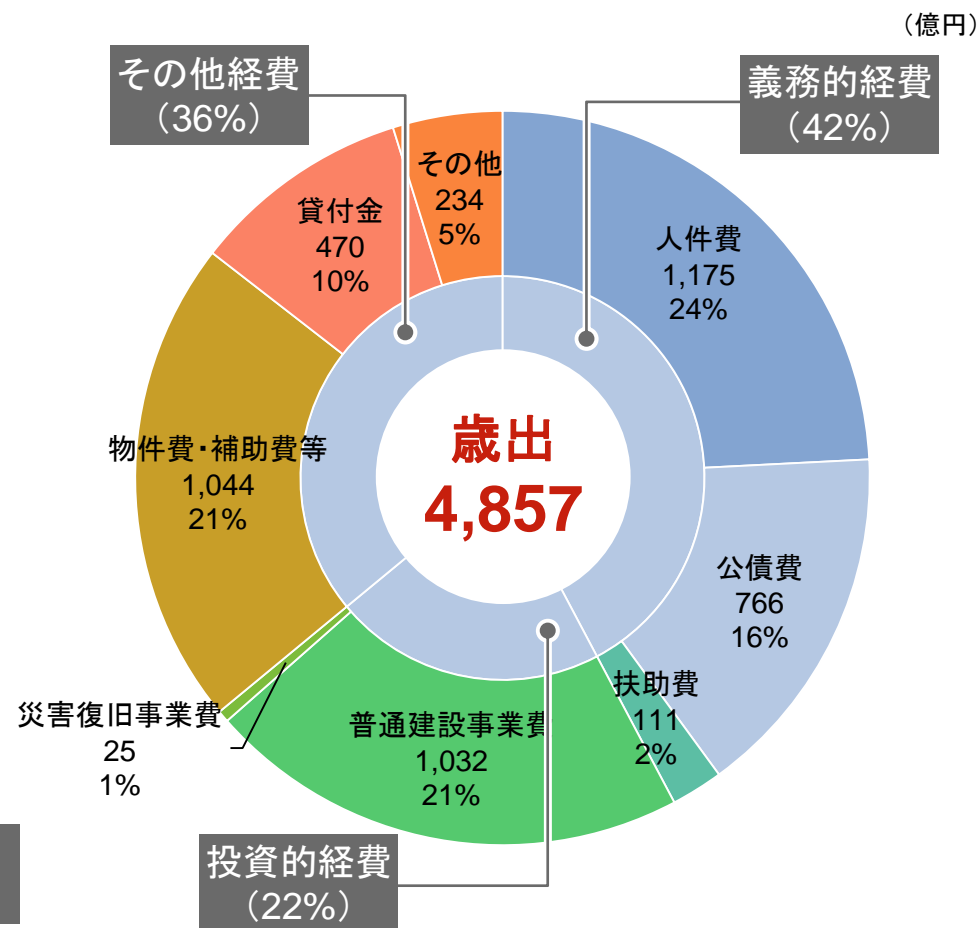
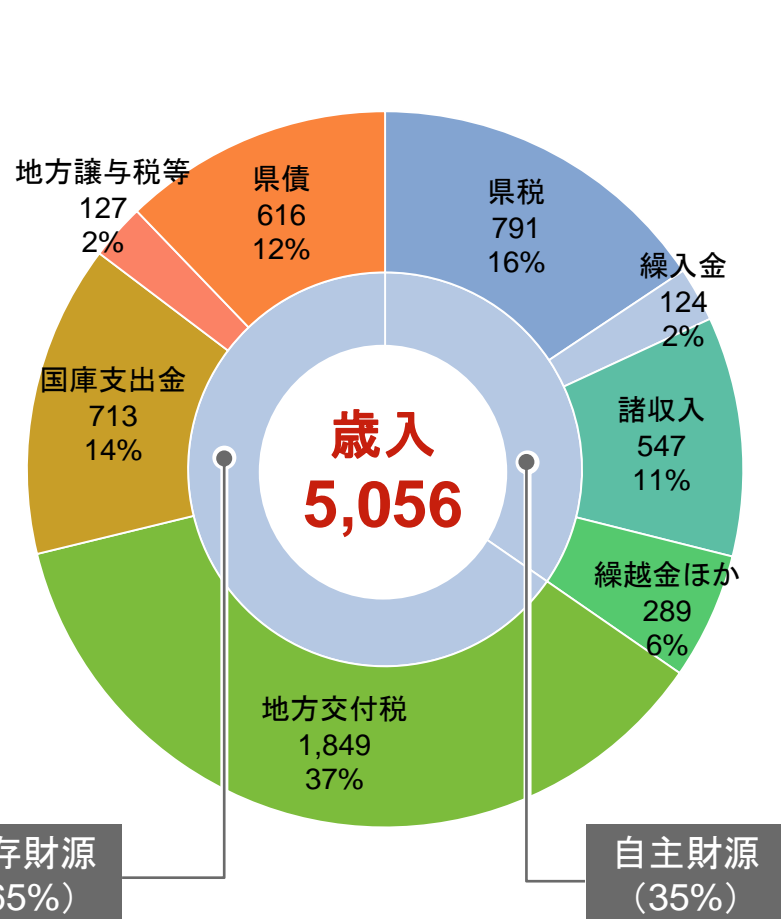
普通会計決算の状況 (1) 収支と主な財政指標

項目		27年度決算	28年度決算	
収支	歳入総額	5,190億円	5,056億円	
	歳出総額	5,018億円	4,857億円	
	形式収支	172億円	199億円	
	翌年度繰越財源	88億円	120億円	
	実質収支	84億円	79億円	
	実質単年度収支	194億円	68億円	
残高	県債残高	9,847億円	9,774億円	
	基金残高	557億円	576億円	
	うち減債・財政調整基金	366億円	406億円	
指標	財政力指数	0.24170	0.25119	
	経常収支比率	85.8%	87.3%	
	判断 健全化 比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	10.5%	7.6%
		将来負担比率	168.8%	174.4%

※「基金残高」には減債基金の満期一括勘定分は含んでいない。

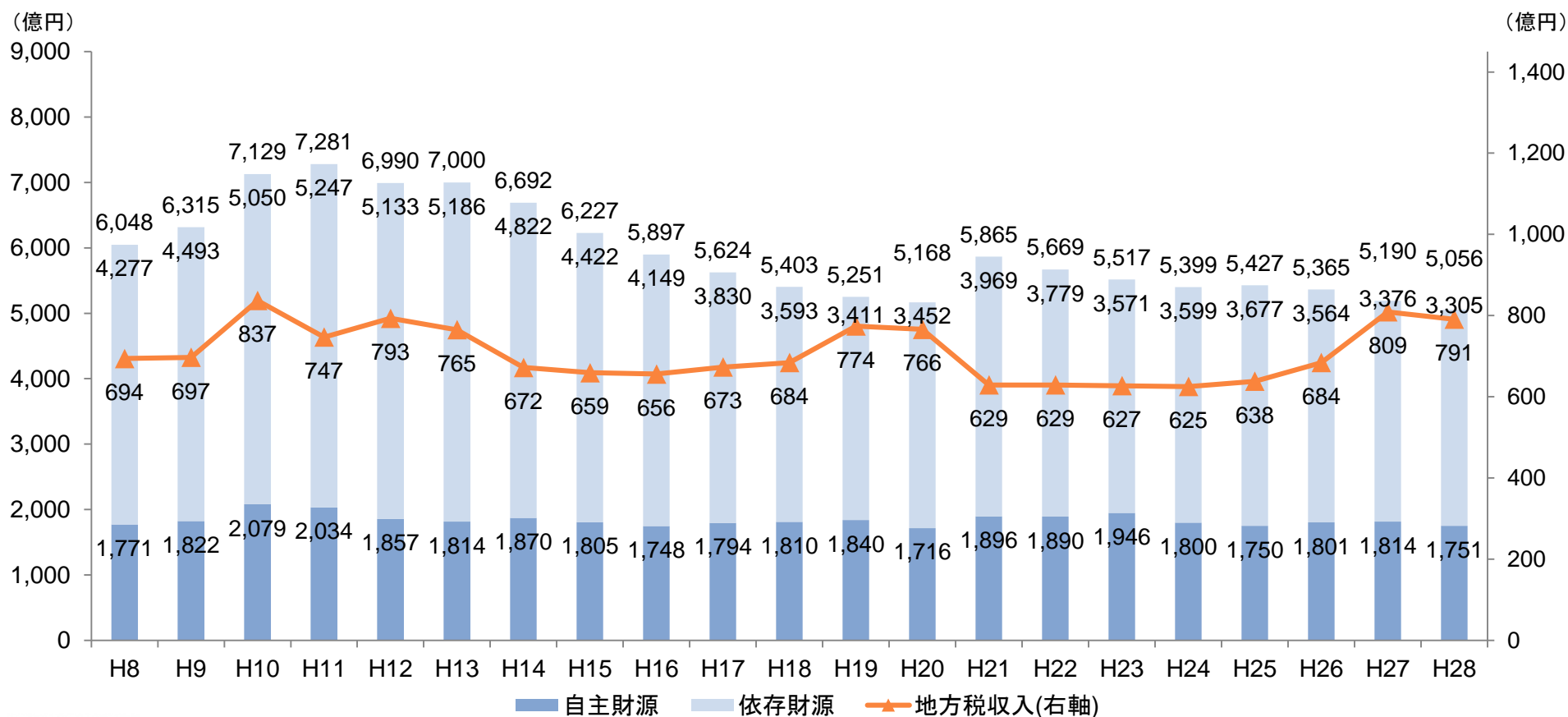
普通会計決算の状況 (2) 歳入・歳出の概要(平成28年度)

実質収支79億円 = 歳入5,056億円 - (歳出4,857億円 + 翌年度繰越財源120億円)



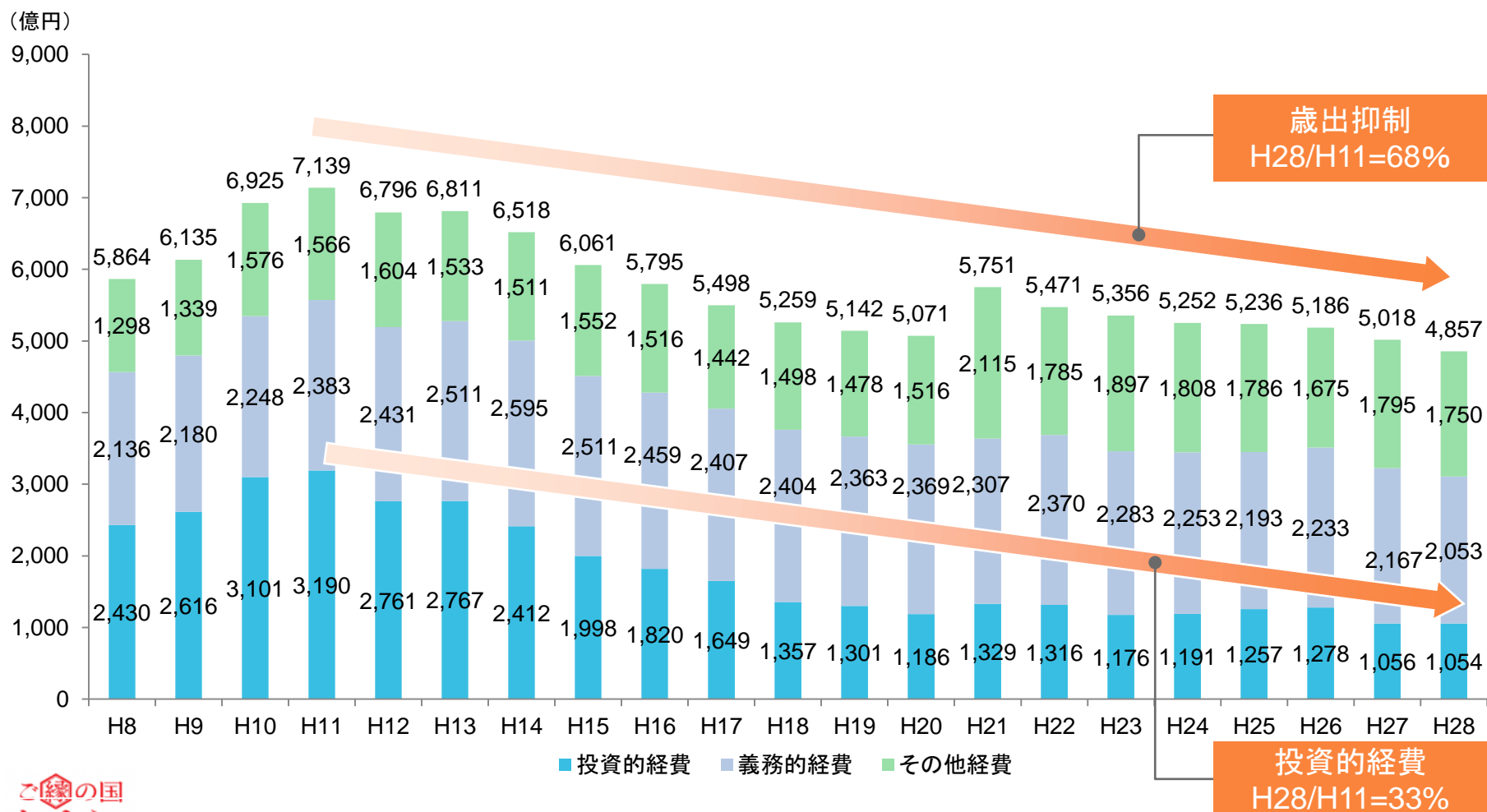
普通会計決算の状況 (3) 歳入規模の推移

- 平成28年度は、全国的な消費の落ち込みにより地方消費税が減少したほか、国庫支出金、臨時財政対策債及び中小企業制度融資貸付金元利収入が減少し、前年度対比2.6%、134億円の減少となった
- 自主財源は安定推移している中、依存財源は平成11年をピークに縮小傾向にあるため、自主財源比率は上がって来ている



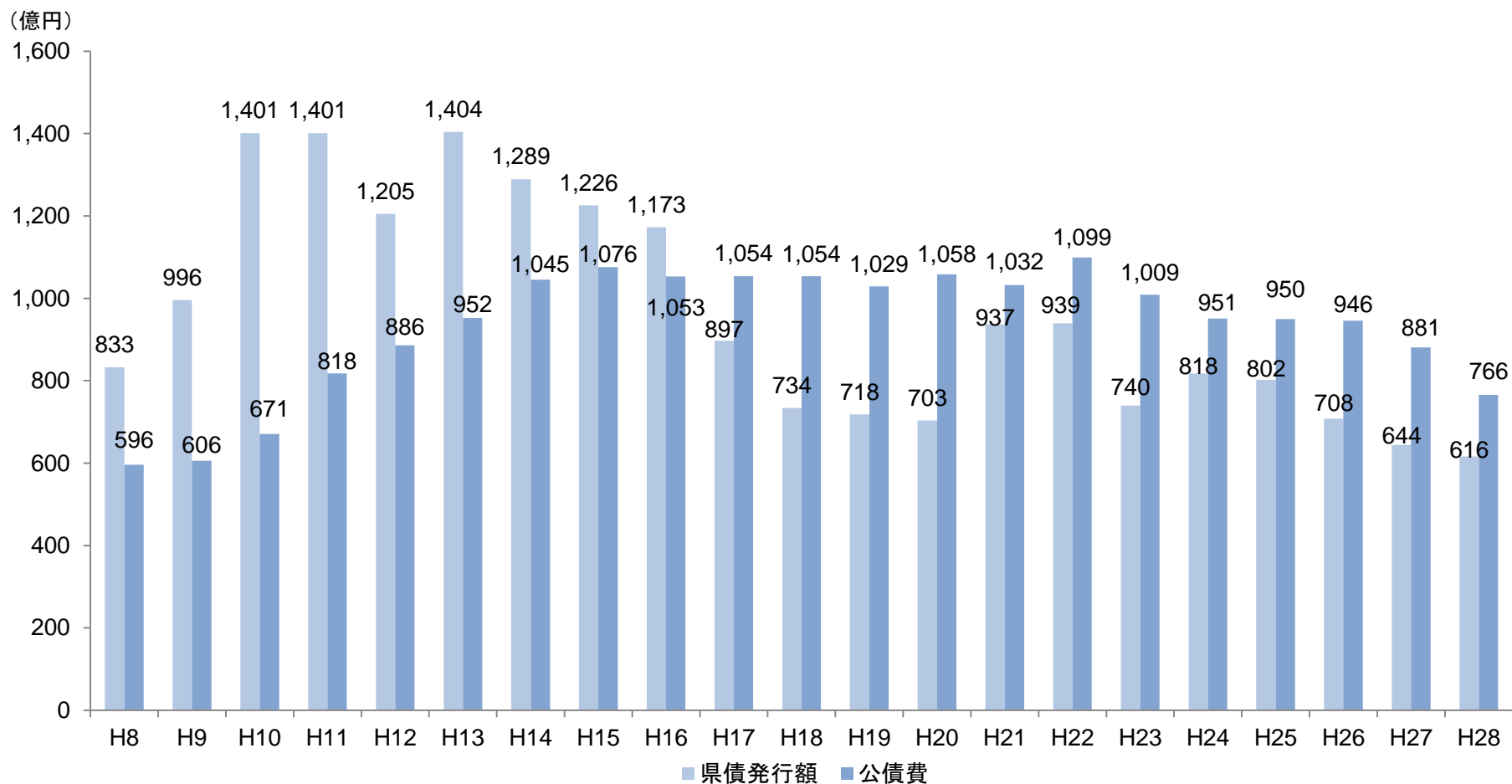
普通会計決算の状況 (4) 歳出規模の推移

- 直近10年間は、同程度の水準で推移しており、平成11年度の約68%に歳出規模を抑制
- また、投資的経費は平成11年度の1/3に削減



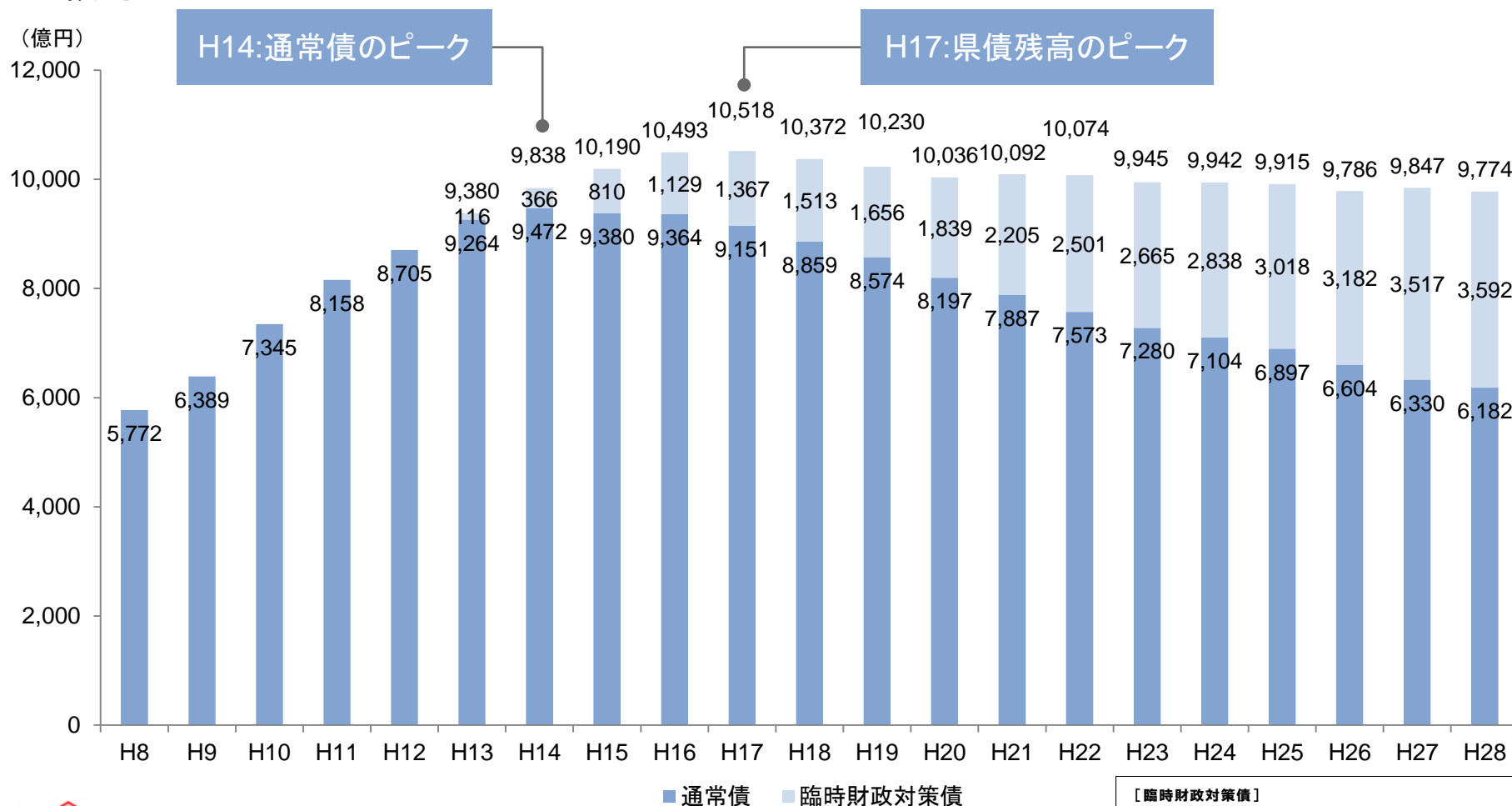
普通会計決算の状況 (5) 県債発行額及び公債費

- 平成28年度決算：平成17年度以降12年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 616億円 < 公債費 766億円(元金682億円、利子84億円)】



普通会計決算の状況 (6) 県債残高

- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少傾向
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少傾向

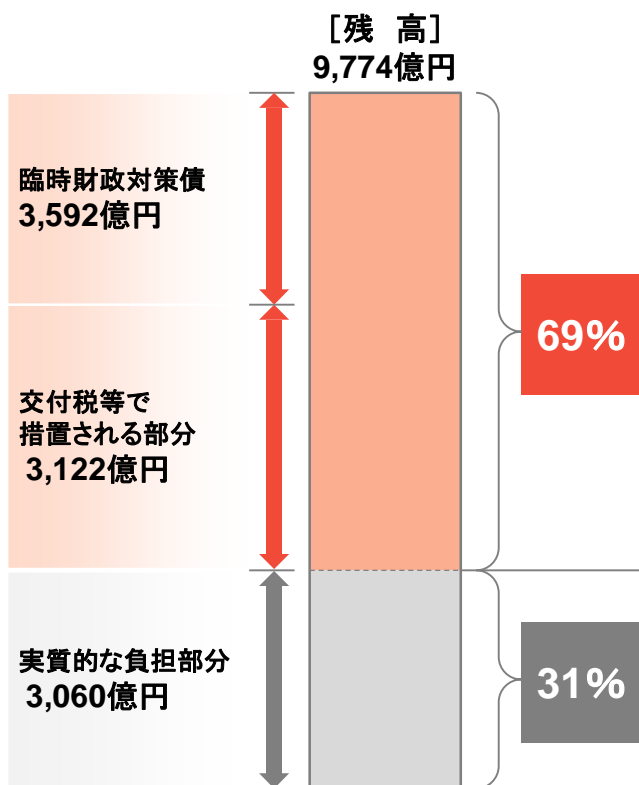


【臨時財政対策債】
 地方交付税の振替として発行する地方債。
 後年度元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通会計決算の状況 (6) 県債残高

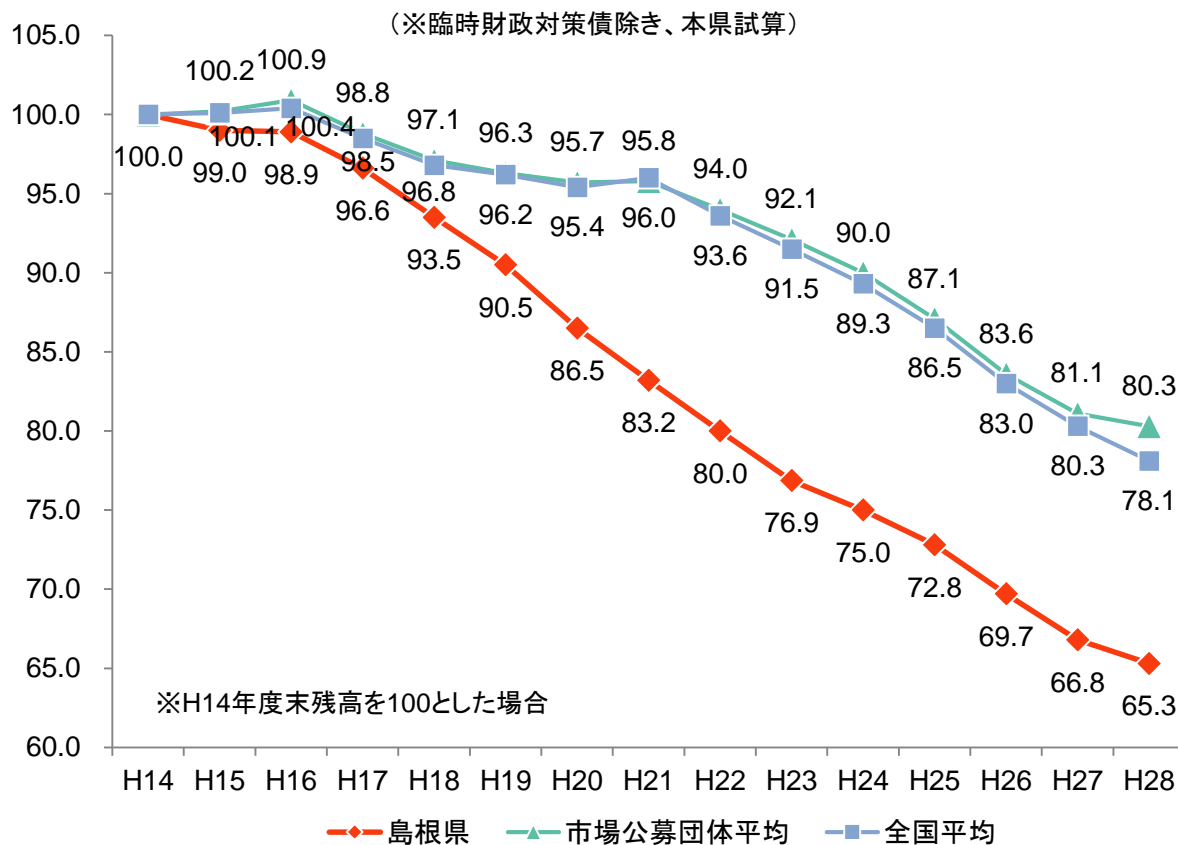
- 県債残高9,774億円のうち、実質的な負担部分は3割程度
- 地方債残高減少率は全国平均以上

実質的な負担部分は3割程度



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

地方債残高減少率は全国平均以上



実質公債費比率の状況

- 平成28年度決算においては、3カ年平均（H26～H28）で7.6%
- 全国順位は2位
- 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、平成17年度の算定開始以降で最低値

区分	実質公債費比率				早期健全化 基準	財政再生 基準
	(3カ年平均)	26年度	27年度	28年度		
実質公債費比率	7.6%	11.9%	6.4%	4.6%	25.0%	35.0%
公債費	5.8%	10.1%	4.6%	2.8%		
公債費に準ずる経費	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%		
減債基金積立不足 に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

将来負担比率の状況

- 平成28年度は、全国平均173.4%に対し、島根県は174.4%と全国平均並（全国順位は19位）
- 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.5倍となるが、償還に充当可能な基金残高及び基準財政需要額（地方交付税）算入見込額等をふまえた実質的な負担は全国平均を大きく下まわっている

（百万円）

		項目	算定額	構成比
分子 (A)	将来負担額	一般会計等の地方債現在高	997,257	85.3%
		債務負担行為に基づく支出予定額	7,462	0.6%
		公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	21,982	1.9%
		組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	2,466	0.2%
		退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	115,077	9.9%
		設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	24,770	2.1%
		連結実質赤字額	0	0.0%
		組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
		小計	1,169,013	100.0%
			地方債の償還に充当可能な基金	▲ 73,839
	地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 11,210		
	地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 704,800		
分母 (B)		標準財政規模	283,771	
		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 66,443	

将来負担比率 算定額 (A)/(B) × 100

174.4%

早期健全化基準
400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

実質公債費比率・将来負担比率全国比較

県債発行額の抑制などこれまでの取組により、将来的な負担を軽減

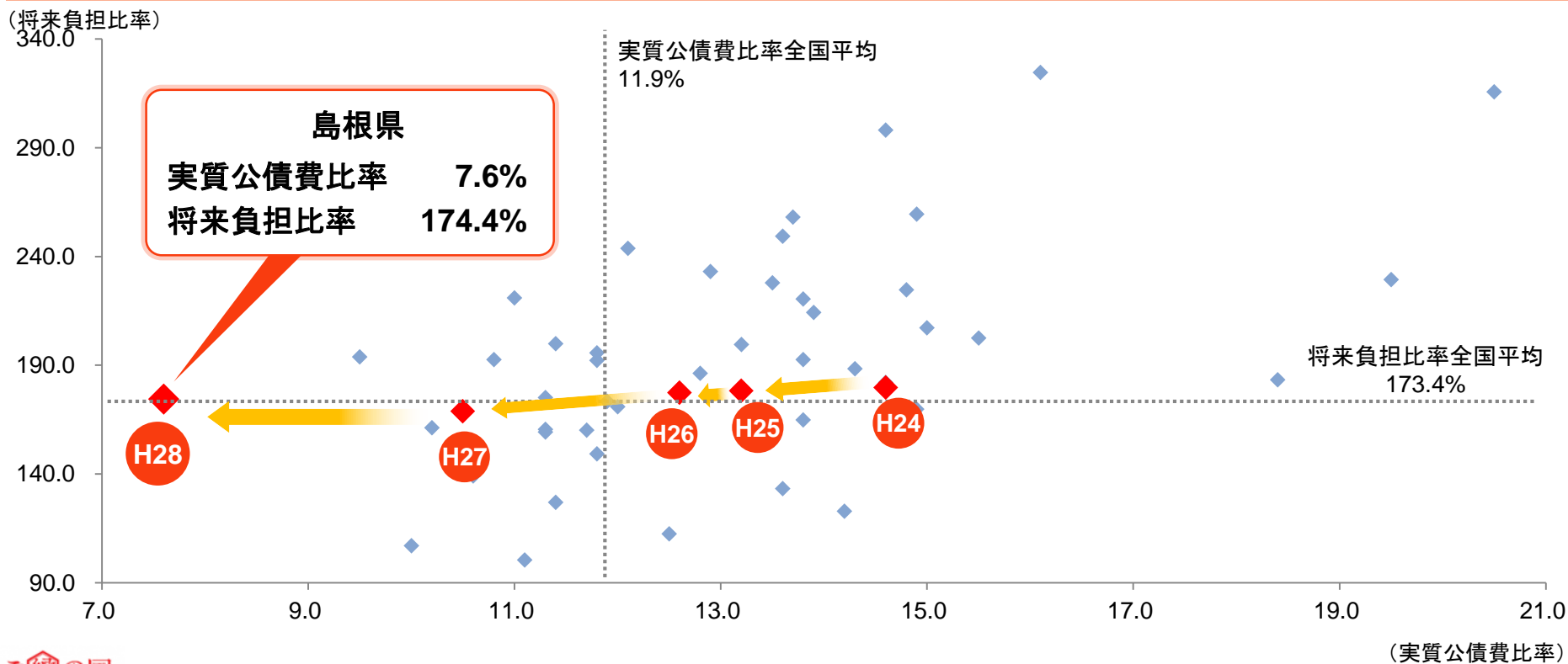
実質公債費比率

17.9%(H17) → 7.6%(H28)

将来負担比率

227.9%(H19) → 174.4%(H28)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図



公営企業決算(法適用事業)の状況

- 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率[※]は該当なし

貸借対照表(28年度決算)

(単位:百万円)

項 目		電 気	工業用水	水 道	宅地造成	病 院
資 産	固定資産	12,930	2,027	37,907	37	27,081
	有形固定資産	12,075	2,027	31,079		26,576
	無形固定資産	611		6,828		17
	投資	244			37	488
	宅地造成				1,427	
	完成宅地				520	
	未成宅地				907	
	流動資産	4,245	395	1,813	237	8,765
	現金及び預金	3,822	367	1,615	237	5,969
	未収金	301	23	188		2,649
貯蔵品	97	5	10		121	
その他	25				26	
繰延勘定						
合計	17,175	2,422	39,720	1,701	35,846	
負 債	固定負債	7,046	2,659	9,851	1,376	25,524
	企業債	6,405	826	8,269		21,145
	長期借入金		1,679	1,171	1,369	
	引当金	641	154	411	4	4,013
	その他				3	366
	流動負債	1,301	159	853		4,901
	企業債	360	64	594		2,365
	長期借入金					122
	未払金及び未払費用	880	93	122		1,876
	引当金	59	2	13		506
その他	2	0	2		154	
繰延勘定	1,787	530	11,761		1,693	
合計	10,134	3,348	22,465	1,376	32,118	
資 本	資本金	5,955	398	17,483	304	26,238
	剰余金	1,086	▲ 1,324	▲ 228	21	▲ 22,510
	資本剰余金	1	38	385	30	872
	利益剰余金	1,085	▲ 1,362	▲ 613	▲ 9	▲ 23,382
	合計	7,041	▲ 926	17,255	325	3,728

※ 資金不足比率:
 資金の不足額 / 事業の規模
 資金の不足額(法適用企業)
 流動負債 - 流動資産

公営企業決算(法適用事業)の状況

28年度決算の状況

(単位:百万円)

事業名	区分	概要	収益的収支			資本的収支			資金不足 比率(%)
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)	
電気事業		水力発電所13カ所、風力発電所2カ所、太陽光発電所3カ所が稼働中	2,414	2,169	245	2,468	3,198	▲ 730	—
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	202	158	44	211	282	▲ 71	—
水道事業		県内6市に水道用水を供給	2,112	1,950	162	153	884	▲ 731	—
宅地造成事業		2カ所の工業団地造成事業を実施	123	122	1	0	11	▲ 11	—
病院事業		県立2病院を運営 ・ 県立中央病院: 一般病床等 634床 ・ 県立こころの医療センター: 精神病床 242床	20,472	21,478	▲ 1,006	2,637	3,747	▲ 1,110	—

出資法人等の状況

- 「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の28年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立時期	基本財産の額 (H29.3.31現在)		損益計算書(P/L) 正味財産増減計算書			貸借対照表(B/S)			業務概要
		金額	県出資等割合	経常収益	経常利益 (損失)額	当期利益 (損失)額	資産合計	負債合計	資本合計 又は 正味財産	
1 (公財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	581	▲ 30	▲ 30	761	165	596	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	653	▲ 20	▲ 20	2,216	136	2,080	若年者の県内就職とUI ターンの促進に関する事業等
3 (公財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	136	1	1	185	14	171	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	417	4	4	240	46	194	「島根県立三瓶自然館」ほかの管理運営等
5 (公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	912	▲ 19	▲ 19	1,309	234	1,075	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	88	▲ 6	▲ 6	1,841	22	1,819	多文化共生の地域づくり、国際交流・協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	252	78.4%	52	0	0	281	2	279	障害者スポーツ活動の振興および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,606	88.4%	59	0	0	1,640	35	1,605	林業担い手の確保・育成に関する事業等
9 (公社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	479	▲ 2	▲ 444	83,097	60,814	22,283	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	346	32	33	1,274	92	1,182	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.4	146	100.0%	1,203	14	14	2,559	1,853	706	県内産業の高度化、新たな産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,431	23	23	14,041	11,502	2,539	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,974	▲ 3	▲ 3	10,519	5,628	4,891	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	90	▲ 102	▲ 178	190	18	172	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	18	▲ 2	▲ 2	445	1	444	暴力団員による不当行為の相談、被害者救済等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	946	281	275	7,976	3,591	4,385	産業廃棄物最終処分場の管理運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	447	▲ 5	▲ 4	2,086	1,594	492	農地保有合理化、農業構造改善に関する事業等

3 財政改革の取組

財政健全化に向けた取組(H20～29)

「財政健全化基本方針」(H19年10月策定)

- 財政健全化に向けた改革の基本的な考え方

概ね10年後において、130億円程度の規模の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支を均衡

- 計画期間 平成20～29年度(うち集中改革期間 平成20～23年度)

- 改革のための具体的施策

行政の効率化・スリム化

事務事業の見直し

財源の確保

〔収支改善目標：H29年度250億円程度〕

目標達成見込み

- H30年度以降の財政運営のあり方については、H29年度中に「財政運営指針」として策定予定

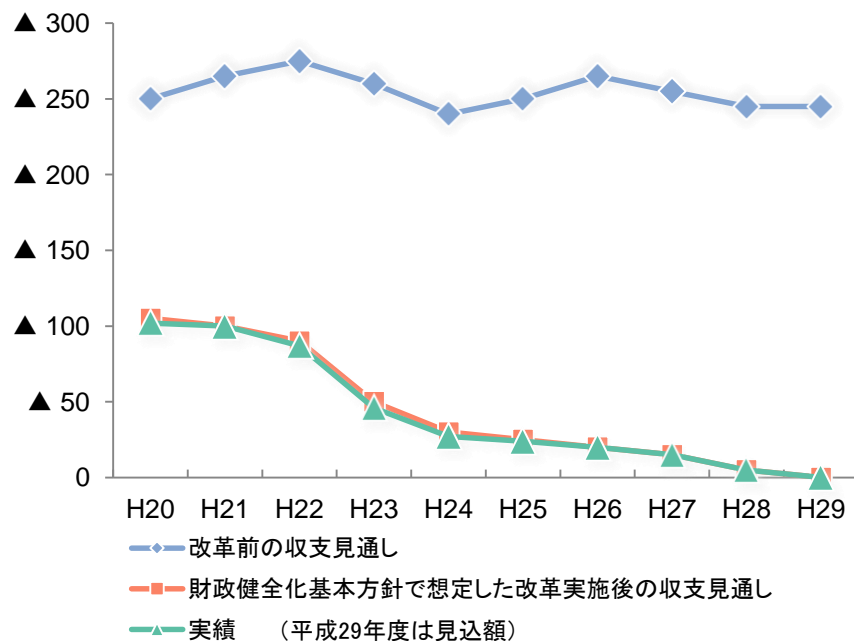
財政健全化に向けた取組(H20~29)

財政健全化の取組実績

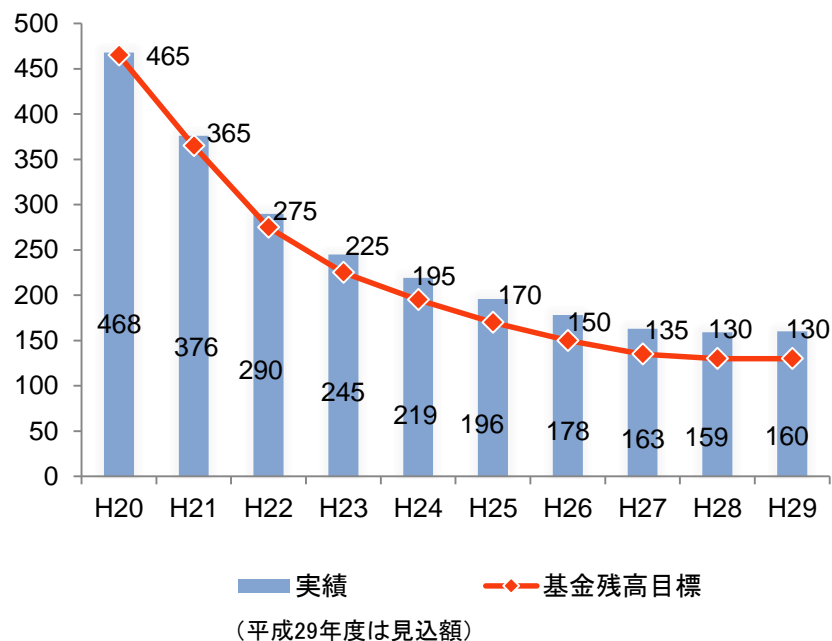
- 平成20年度から平成23年度までの集中改革期間の取組により、目標を上回る収支改善を達成
- 集中改革期間の実績を土台とし、その後の期間は、国の動向等を注視しながら財政健全化に取り組んだ
- 目標を若干上回る収支改善を達成し、基金残高も目標を上回る金額を確保できる見込み

収支不足額、基金残高の状況

収支不足額（単位：億円）



基金残高（単位：億円）



4 島根県総合戦略の概要

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

- 「子育てしやすく、活力ある地方の先進県 しまね」を目指して、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」を策定（H27～H31）

【基本目標1】 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

観光の振興

- 出雲大社、石見銀山、隠岐世界ジオパークなどの魅力ある地域資源を活かし、着地型観光商品の造成や観光地づくりを推進



出雲大社

企業立地の推進

- IT企業の集積を県西部や離島・中山間地域に広げるため、移住体験ツアーの実施などにより、IT個人事業主の県内での開業への支援を市町村とともに推進

地域産業の振興

- 特殊鋼メーカーの事業拡大や航空機産業等への参入を目指す活動を推進
- 県外IT技術者と県内企業の交流会、大学生・高専生等を対象にしたRuby合宿、県外IT技術者の島根県への視察ツアーを実施



Ruby合宿実習風景

雇用対策

- 若年者の県内就業を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまでワンストップサービスで支援

【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

- 若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村への支援制度を創設
- 保育における待機児童の解消（ゼロ化）に向け、年度途中の入所希望に対応するための取組を強化

仕事と子育ての両立支援

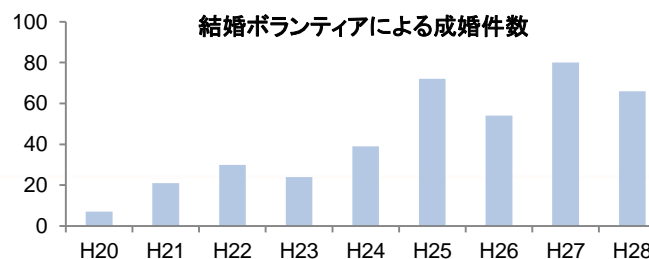
- 企業向けの奨励金や啓発等により、育児休業を取得しやすい職場づくりを推進
- 従業員の子育てを積極的に支援する企業を認定し、企業における取組を推進



子育てサークルの活動風景

結婚支援の充実

- 「しまね縁結びサポートセンター」を県東部・西部の2箇所に設置し、結婚相談や広域マッチング、市町村や企業等が行う婚活事業への支援、県外への情報発信、婚活ツアーなどを推進
- 結婚ボランティアを増員し、全ての市町村や、企業等への配置を進め、結婚相談・マッチング（お見合い）等を推進



「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

【基本目標3】しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

移住・定住の推進

- 都市圏における「しまねUIターンフェア」や小規模な相談会の開催により、UIターン希望者が積極的な情報収集や相談ができる機会を確保
- 定住情報と求人情報などをパッケージにして提供し、UIターン希望者の円滑な就職を支援
- 県内の農山漁村での生活体験や、民家での宿泊を通じて、島根の豊かな自然、風土、歴史、文化などに触れてもらうとともに、県内の田舎を活性化させる「しまね田舎ツーリズム」を推進



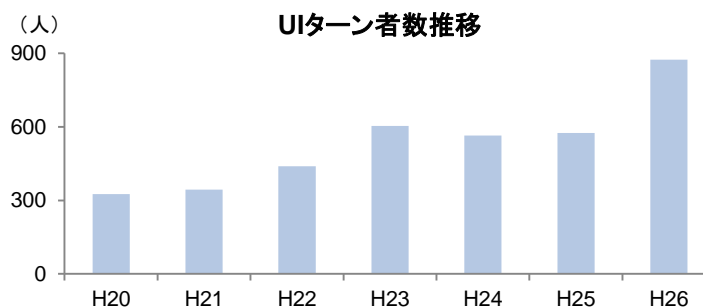
UIターン相談風景



産業体験(農業)

地域を担うひとづくり

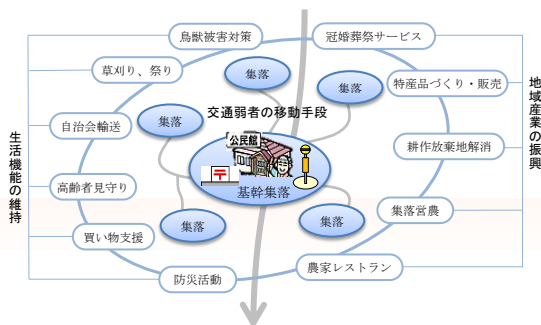
- 離島・中山間地域における高校と町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援し、高校を「核」として地域の活性化を推進



【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

中山間地域・離島対策

- 地域課題の解決に向けて、住民主体の議論や取組を踏まえ、中山間地域の生活を支える地域運営の仕組みづくり(小さな拠点づくり)等を推進
- 離島航路の維持や利便性向上を図るため、引き続き船舶の運航等に対する支援を行うとともに、運航事業者による積極的なサービス向上の取組を促進



健康で安心して暮らせる地域づくり

- 医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」の3本柱で医師確保対策を推進
- 「県内進学への促進」、「県内就業への促進」、「離職防止」、「再就業への促進」の4本柱で看護職員の確保対策を推進
- ドクターヘリの運航、情報通信技術(まめネット)の活用等により医療機関相互及び患者をとりまくケア関係者の連携体制を充実
- 在宅医療と介護サービスの一体的な提供を図るため、地域の実情に応じた市町村による連携体制の構築を支援するとともに、介護人材を確保

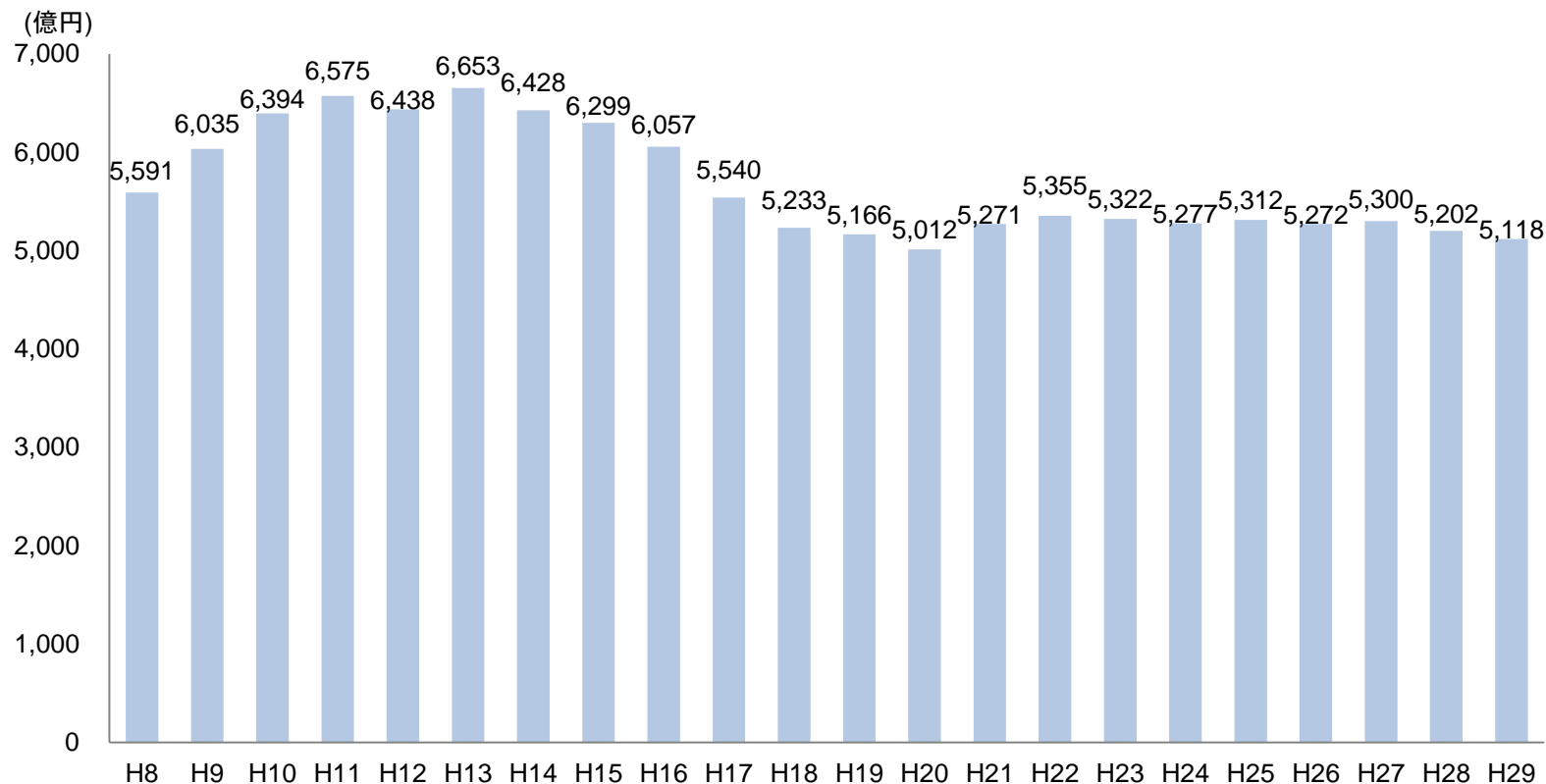


ドクターヘリ

5 当初予算の状況

一般会計当初予算の状況 (1) 推移

- 平成29年度一般会計当初予算 5,118億円 (対前年比 ▲84億円、▲1.6%)

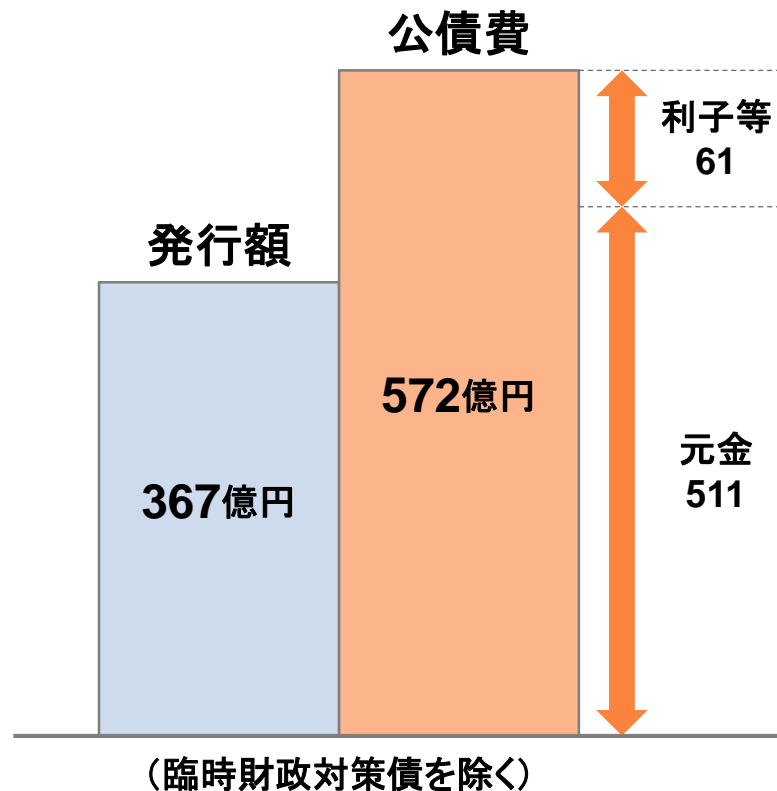


平成29年度当初予算の3つの柱

- | | |
|--------------------------|-------|
| I. 「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策 | 714億円 |
| II. 安全安心な県土づくり | 350億円 |
| III. 生活を支える公共サービスの充実 | 136億円 |

一般会計当初予算の状況 (2) 県債発行額及び公債費

- 発行額を公債費以下に抑制(臨時財政対策債を除く)



発行額を上回る元金償還額
(臨時財政対策債を除く)

発行額 367億円

元金償還額 511億円

発行額－元金償還額

▲144億円

行政改革推進債や退職手当債といった、将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

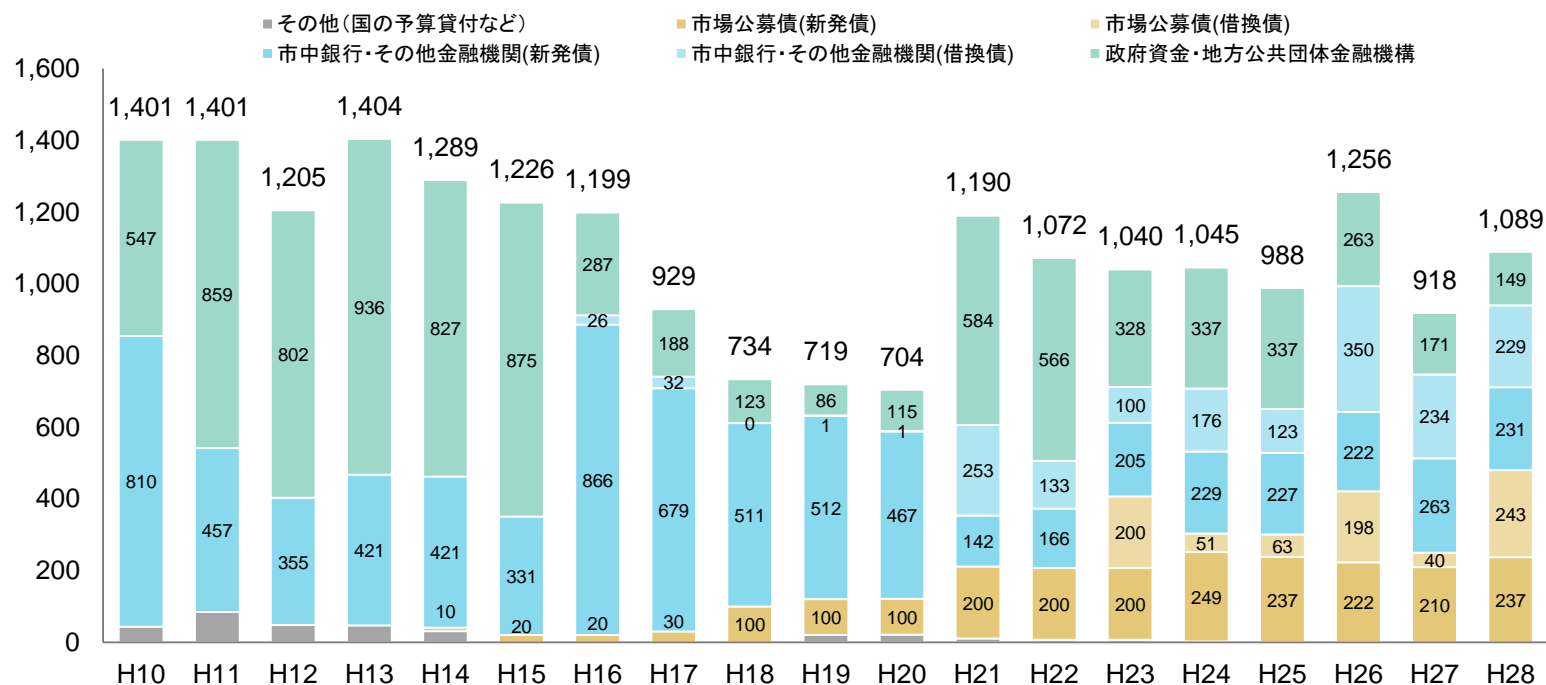
6 起債運営について

県債資金調達の推移

- 長期的・安定的資金確保のため、平成18年度から全国型市場公募債を導入
- 平成21年度から全国型市場公募債の発行額を増やしており、平成28年度は480億円を発行

借入先別県債発行額の推移(借換債を含む。)

(億円)



地元金融機関引受

【新発債】
30年債 100億円
10年債 131億円

【借換債】
10年債 229億円

全国型市場公募債

【新発債】
30年債 230億円
5年債 7億円

【借換債】
20年債 150億円
5年債 93億円

住民参加型市場公募債

(H14)10億円 (H15)20億円
(H16)20億円 (H17)30億円

全国型市場公募債

(H18~H20)100億円 (H24)300億円 (H27)250億円
(H21~H22)200億円 (H25)300億円 (H28)480億円
(H23)400億円 (H26)420億円

全国型市場公募地方債の発行

島根県平成29年度公募公債引受シンジケート団 編成表 及び 発行実績・予定

銀行団(4)		発行実績									
		H18~H20	H21	H22	H23		H24		H25		
山陰合同銀行	発行額	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	100億円	
みずほ銀行	発行月	11月	11月	11月	11月	3月	11月	3月	11月	3月	
新生銀行	年限	5年 満期一括償還	5年 満期一括償還	10年 満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年 満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年 満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年 満期一括償還	
三井住友銀行	形態	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	
証券団(13)		発行実績								H29発行実績・予定	
		H26		H27		H28					
野村証券	発行額	200億円	120億円	100億円	150億円	100億円	380億円	100億円	300億円	100億円	
SMBC日興証券	発行月	11月	2月	3月	9月	11月	9月	11月	9月	11月	
大和証券	年限	5年 満期一括償還	30年 満期一括償還	5年 満期一括償還	30年 満期一括償還	5年 満期一括償還	20年:150億 30年:230億 満期一括償還	5年 満期一括償還	20年:180億 30年:120億 満期一括償還	5年 満期一括償還	
みずほ証券	形態	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	
東海東京証券											
三菱UFJモルガン・スタンレー証券											
岩井コスモ証券											
岡三証券											
SMBCフレンド証券											
ゴールドマン・サックス証券											
丸三証券											
あおぞら証券											
クレディ・スイス証券											

島根県総務部財政課予算第二グループ

〒 690-8501 松江市殿町1番地

TEL: **0852-22-5036** FAX: **0852-22-6264**

e-mail: zaisei@pref.shimane.lg.jp

URL: <http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>